

## 情報について（報告）

## 1 情報の受発信について

## (1) 大村市（商工振興課）の事業者への情報発信の課題と展望

平成 29 年度アンケート結果から

事業者の公的機関からの情報取得は下記が現状、主な手段となっている。

①商工会議所の会報等（67.3%）②各機関へ直接問い合わせ（36.7%）③インターネット検索（30.2%）  
今後、どのような手段で情報が届けば活用するかという設問に対して、下記のとおり回答を得た。

①商工会議所の会報等（70.3%）②郵便（41.6%）

③市のホームページ（25.7%）④支援策を集めたインターネットサイト（22.3%）

- ・情報受信手段として現状とニーズは、紙媒体での手段が高い結果となっているが、IT化が進む社会では、社会環境に対応した手段を取らなければ情報はどんどん更新される。
- ・どのような環境においても、事業者（受信）側も積極的に必要な情報を取りに行く必要がある。

## (2) 情報部会の取り組み

- ・Facebook での配信（現在検証中）
- ・Facebook でメール分類について検証しながら、企業紹介サイトによる情報発信について継続して調査・研究を行いながら検証する。

## 2 企業紹介サイトについて

## (1) 企業紹介サイトについて

## ア 企業情報ページに掲載する項目について

- ・先進地の事例を参考に、実際に掲載する側として最低限必要な項目を決定した。
- ・掲載項目については、「参考 1」に記載している。

## イ 閲覧者からのヒアリングについて

## ・商工振興課にインターンシップに来た大学生から得た意見

- ①大学生の立場からすると、就職先を探す目的でサイトを閲覧するのではないかと思う。
- ②上記目的から、事業内容や社員の声に目が向く。（より具体的な企業の情報収集として）
- ③求められる資格や働いている様子の動画（長時間の動画は見ない）等も掲載されていれば見る。
- ④周知に関しては、大学生は Twitter や Facebook 等 SNS 利用者が多いので効果的。関連などで多くの人目に触れるのではないかと思う。
- ⑤市内就労希望者（UIJ ターン等）であれば、インターネット検索で引っかかりやすい様な設定にしておく。
- ⑥その他、新聞・広報紙・公民館等へのポスター掲載・リーフレット（チラシ）の配布等。

- ・高校生からヒアリングを行うため、現在、日程調整を行っている。

## (2) メールマガジン配信

- ・メールの受信項目については、業種別にメールを分類することは難しいため、「人材育成」、「販路拡大」などの分野別の項目で分類することにした。
- ・分類については、「参考 2」の大村市企業紹介サイトの事業者登録用紙に記載している。